琉球大学のコアファシリティ構想
～沖縄全体でのコアファシリティ化推進とそれを支えるレジリエントな研究基盤運用システム～

【実施機関】琉球大学　【協力機関】山口大学＋おきなわオープンファシリティネットワーク：沖縄科学技術大学院大学（OIST）、沖縄県工業技術センター、沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター、沖縄ライフサイエンス研究センター、沖縄工業高等専門学校、沖縄美ら島財団

レジリエント（Resilient）：しなやかな回復力や強さ。SDGs目標9にも取り入れられている

（1）5年後の達成目標、達成されたときの姿

琉球大学と沖縄全体の研究基盤リソース（ヒト・モノ・カネ・チエ）の好循環を創出する仕組みの構築

1. 研究基盤戦略本部を中心としたエビデンスに基づいた包括的な研究基盤の運営（モノ・カネ）
2. 総合技術部による人材、技術、知識の全学的マネジメント（ヒト）
3. コアグループと地域ネットワークによる研究教育基盤リソースの活用と共有（チエ）

琉球大学のレジリエントな研究基盤運用システムで沖縄全体のコアファシリティ化が推進し琉球大の研究基盤強化＆OIST等との連携で課題を克服沖縄、日本、アジア太平洋地域の研究・開発力の向上へ

Island wisdom, for the world, for the future.※

※琉球大学の掲げるタグライン（標語）

（2）これまでの取り組みと解決すべき「課題」

琉球大学内の取組み

- 特色分野の研究（熱帯・亜熱帯、島嶼・海洋等）を強化
  動物学、生物多様性・保全学、水圏生物学、熱帯医学分野で論文数国内トップ10※
  ※Web of Science 2016-2020年
- 研究を支える基盤整備として学内先端機器の共用化
  （新たな共用システム導入支援プログラム：H28～）

地域としての取組み

- 機関間連携ネットワークの構築（おきなわオープンファシリティネットワーク：R1～）
- 専用ポータルサイトの構築：組織横断型機器検索システム（R1～）

大学と地域の共通課題

- 財政難による研究機器の更新停滞・陳腐化
- 機器運用に必要な専門人材の不足や持続的な育成
- 増加した情報・知識に対応できない旧システムの更新

OISTなどの地域の研究機関と技術職員を中心に機器相互利用、技術交流・共同研究、ノウハウの共有

遺伝子解析	細胞・イメージング	分析科学	工学系
60機・14名	145機・23名	193機・23名	111機・49名

琉球大と地域が協働で創る研究分野コアグループで研究技術を創る・育てる・守る・伝える

（3）目標達成に向けた「戦略」

戦略Ⅰ：全学的な研究基盤運営体制の構築

①大学全体として研究基盤を運営する体制の整備
（研究基盤戦略本部の設置、規程や計画の策定・運用）
②財源と計画に基づく安定的な先端機器整備運用
（年度繰越しによるより安定的な財源確保と計画実施）
③情報と評価に基づく研究基盤の健全な運用
（情報統括システム、研究基盤IR、外部委員会、情報公開）

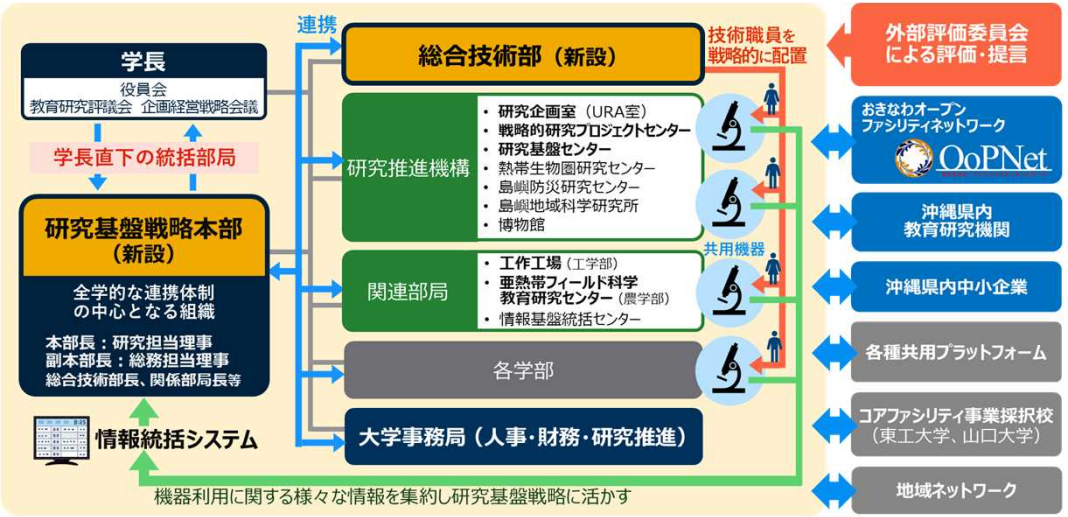
戦略Ⅱ：技術職員の組織化による知の集結

①人のやる気と力を引き出す組織の構築と健全な運用
（総合技術部の設立、技術企画力の強化）
②外部機関との連携による世界に通用する技術職員の育成
（外部機関や地域との連携、特色ある研修プログラムの開発）
③技術職員自体の意欲を引き出す環境整備
（業務自動化による働き方改革、外部資金の獲得支援）

戦略Ⅲ：地域全体での研究技術のマネジメント

①コアと地域による組織的な技術継承
（おきなわテックナレッジバンク）
②コアと地域が連携した研究基盤リソースの共有、運用
（共同技術開発プロジェクト、おきなわテックハッカソン）
③琉球大学がハブとなったコアファシリティ体制の強化
（参加機関の拡大、連携強化）

戦略	主な取り組み内容	R3	R4	R5	R6	R7
Ⅰ	研究基盤戦略本部	準備	運営			
	全学的戦略に基づく共用機器整備・更新	準備	実施			
	データに基づく研究基盤運用と情報公開	準備	実施			
Ⅱ	技術職員の全学組織化とマネジメント	準備	運営			
	研修プログラムの開発・運用	準備	参加・試行・実施			
	技術職員による働き方改革・技術力向上プロジェクト	準備	実施			検証判断
Ⅲ	研究分野別コアによる研究技術マネジメント	準備	実施			検証判断
	技術職員と教員による新たな技術開発プロジェクト	準備	実施			検証判断
	おきなわオープンネットとの連携強化・拡大	実施・推進				



地域の特色を活かした研修開発

フィールド系（農業分野等）研修や語学研修など、研究ニーズに対応するための研修を技術職員が自ら企画し、スキルアップしていくことで、沖縄・日本・世界へのさらなる貢献を目指す。

山口大学との連携・協力

組織としての規模（技術職員数など）が近く、技術職員の組織化の取り組みで先行している山口大学と有機的な連携をとりながら事業に取り組む。組織化に関する連絡会や研修プログラムの相互参加等を行う。